



円相場、小幅高 160円台後半 対ユーロも高い

8日早朝の東京外国為替市場で、円相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=160円71~72銭と前週末17時時点と比べて5銭の円高・ドル安だった。6月の米雇用統計の結果を受けて米連邦準備理事会（FRB）による9月の利下げが改めて意識された。前週末に米長期金利が低下し、日米の金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となった。

5日発表された6月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びは市場予想をやや上回った。だが、4月や5月分が下方修正され、6月の失業率は4.1%と市場予想よりも悪化。労働需給の緩和でインフレ圧力が低減するとして早期の米利下げ開始が意識された。5日に米長期金利は4.3%を下回る水準まで低下し、円買い・ドル売りにつながった。

もっとも、円の上値は限られている。景気が底堅くインフレ率も高めの水準を保つなか、市場ではFRBが9月に政策金利を引き下げたとしても連続的な利下げ局面に入るとの見方は少ない。しばらくは日米で金利差の大きく開いた状態が続く公算は大きく、株価が堅調に推移するなかで円売り・ドル買いも出やすかった。

円は対ユーロでも上昇している。8時30分時点は1ユーロ=173円99銭~174円01銭と、同9銭の円高・ユーロ安だった。7日実施されたフランスの国民議会（下院）総選挙の決選投票では、極右・国民連合（RN）が勢力を伸ばすとの予想に反して左派連合の新人民戦線（NFP）が最大勢力になる見通しだと伝わった。拡張的な財政政策などへの警戒が高まり円やドルに対してユーロを売る動きが優勢となった。

ユーロは対ドルでも小幅に下げ、8時30分時点は1ユーロ=1.0826~27ドルと同0.0002ドルのユーロ安・ドル高だった。



サウジ原油、調整金2カ月連続下げ 8月積み 需給見極め

サウジアラビア国有石油会社のサウジアラムコは、8月積みのアジア向け原油の調整金を2カ月連続で引き下げる。足元の原油価格は回復基調にあるものの、10月から始める自主減産の縮小を前に、需給動向を慎重に見極めたい考えと見られる。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、アジアで指標になっているドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、サウジが価格動向などを踏まえて油種ごとに設定する調整金を加減して決まる。

代表油種「アラビアンライト」の調整金は7月積みから0.60ドル安い1バレルあたり1.80ドルとする。0.50ドル引き下げた7月積みが続く下げで、下げ幅は2月（2.00ドル）以来の大きさとなった。重質の「ヘビー」と中質の「ミディアム」もそれぞれ0.70ドル引き下げた。

国際的な原油価格は上昇基調にある。北海ブレント原油先物は5日に一時1バレル87ドル台半ばと約2カ月ぶりの高値をつけた。ドライブシーズンさなかの米国で原油やガソリンの在庫が減少していることや、米連邦準備理事会（FRB）による利下げへの期待が高まっているためだ。

もっとも、米国に次ぐ消費国の中国ではなお景気不安がくすぶり、需要が本格的に増えていくかどうかは不透明感が強い。供給面でも、サウジやアラブ首長国連邦（UAE）、ロシアなど石油輸出国機構（OPEC）プラスの8カ国は10月から日量220万バレルの自主減産を減らしていく方針で、来年にかけては供給を需要が上回る供給過剰に陥る公算が大きい。

みずほ銀行の江口侑希調査役は「サウジは足元の原油上昇が続くかを慎重に判断するタイミングと見ているのだろう」と指摘している。



中国、原油備蓄の6000万バレル積み増しを国有石油会社に要請

エネルギー情報分析会社ボルテクサとトレーディング筋によると、中国政府は国有石油会社に同国の緊急原油備蓄を800万トン（約6000万バレル）ほど積み増すよう要請した。

積み増しが完了すれば、中国では近年最大級の備蓄増強となり、約2カ月ぶりの高値近辺で推移している国際石油価格を下支えする要因となりそうだ。

備蓄期間は今年7月から来年3月まで。ロイターの推計では、総量は同国の精製処理量4日分に相当し、日量約22万バレルとなる。

中国は現在、日量約1100万バレルの原油を輸入している。

関係筋の話では、原油備蓄は国有石油会社の中国石油天然気集団（CNPIC）、中国石油化工集団（シノペック）、中国海洋石油集団（CNOOC）、中国中化集団（シノケム）、振華石油の5社が請け負っている。



2024年7月8日 担当 瀬谷

どうみる原油相場「上振れリスク高い」「トランプ氏復活で不安定化も」 24年下期

2024年上期の原油相場は明確な方向感があったとはいいがたい。ニューヨーク原油先物市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は1バレル70～85ドル程度の値動きだった。一部の産油国による自主減産の縮小観測が需給の緩みを意識させた一方、中東情勢の緊迫による供給懸念や、米国のドライブシーズン入りに伴うガソリン需要の増加期待に支えられた。

24年下期はどうなるだろうか。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は6月2日の合意に基づき、一部で実施されてきた日量220万バレルの自主減産を10月から段階的に縮める。半面、中東の政治的安定はすぐには望めない。市場関係者に見通しを聞いた。

100ドル超え、十分あり得る

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミスト 24年下期のNY原油先物相場は上振れリスクが高まるとみている。WTIは1バレル70～90ドル程度のレンジを想定しているが、期間中に100ドルを超えることも十分にありうる。足元の相場をみると、米連邦準備理事会（FRB）の利下げが景気拡大につながるの期待といった買い材料への反応が大きくなりやすい。米国ではここきてガソリン需要の伸び悩みが目立つものの、そうした売り材料への反応は今のところ限定的だ。

11月に米大統領選を控える。トランプ前大統領が復帰となれば外交政策では対イランで経済制裁を強化しかねない。イラン産の供給が減ることによる需給引き締まりの思惑も相場を支えそうだ。中東やウクライナ情勢が混迷を深めることによる産油国全体の供給懸念も根強い。

一方、90ドルを超えてくると（価格上昇に伴う）需要の減少が意識される。相場にもおのずと下押し圧力がかかるだろう。（原油高は）電気自動車（EV）の普及などガソリンを使わない社会の進展を後押しする面もあり、結果として原油価格には下値余地が生じてしまう。それはOPECなど産油国にとって都合が悪いことでもある。

これに対し、価格が40～50ドルに下がると、いま70～80ドルとされるエネルギー関連企業の損益分岐点を下回る。掘削や生産活動が停滞しやすい。価格下落で需要は喚起されるものの、自動車などの燃費効率の改善が進まなくなるため需給は大きくは崩れない。そういった意味で、社会にとって70～80ドルは心地良い水準なのかもしれない。

24年の米国の原油供給量は伸び悩んでいる。米エネルギー関連企業は22年ごろから、石油の開発・生産設備への投資を増やして生産量を拡大させていく旧来型のビジネスモデルではなく、生産効率と採算性を高めるほか、自社株買いや増配といった株主還元を強化する方針を打ち出してきた。



限られた掘削装置（リグ）で複数の井戸を掘ったり、1本の井戸を長く掘削したりしてリグのレンタル料を抑制し、人件費も削減して採算性は大きく改善した。米ダラス連銀が6月下旬に指摘していたように、エネルギー企業の事業環境は好転する兆しがみえ、経営者は攻勢をかける準備を整えている。とはいえ、供給増が顕在化するのはまだ先の話だ。

米の生産動向、OPEC揺さぶる

SMBC日興証券の宮前耕也シニアエコノミスト 24年下期のWTIは1バレル70~80ドル程度のレンジ内の動きを想定しているが、しばしばレンジを外れ、不安定になる可能性が高い。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すれば、パリ協定を再び離脱し世界の脱炭素化の流れに逆行しかねない。石油関連などの旧来型エネルギー産業の復活を後押しすることで、米国からの原油供給が増加するとの思惑につながれば相場の下押し材料となるだろう。

「トランプ大統領」が原油価格にもたらすインパクトはもう一つ考えられる。トランプ氏は大型減税の延長などの積極的な景気刺激策を繰り出すとみられている。それによって米景気が拡大するとの楽観が広がるようだと、米国内での原油需要の増加観測から相場は押し上げられるだろう。

OPECプラスの減産姿勢については、米国の原油供給次第ではないか。24年の米国の供給量はだいぶ伸び悩んでいる。もしここから米国の伸びが加速すれば、OPECプラスの（減産を巡る）足並みの乱れが顕在化しやすくなり、原油先物の売り材料だ。かつて10年代の「シェール革命」で米国の供給量が急増した際、OPECの結束力が弱まったのは記憶に新しい。

次世代バイオマス燃料 エコマーク取得

次世代バイオ燃料 エコマーク取得

油脂由来炭化水素で初認定

エネクス

伊藤忠エネクスはこのほど、同社が取り扱う次世代バイオ燃料「リニューアブルディーゼル（RD）」が日本環境協会から「エコマーク」を取得した。

環境保全、環境負荷軽減の有効性が第三者機関から認められたもので、商品類型No.165分類A「油脂から生成した炭化水素から成るバイオディーゼル燃料」としては第1号認定となった。認定日は6月21日。

RDは再生燃料世界最大手のネステ（フィンランド）が製造。食糧需給に影響しない廃

食用油や廃動植物油などを原料としており、ライフサイクルアセスメントベースのGHG（温室効果ガス）排出量は石油由来の軽油とくらべて最大90%削減

できる。また既存の車両・機械・給油関連施設が活用可能なドロップイン燃料として、欧米を中心に広い流通実績がある。

エネクスは伊藤忠商事とともに国内でのRD普及を推進中。これまで実証段階も含めて建設機械、空港作業車両、鉄道保線機械、トラック、バスなどへの導入実績をもつ。脱炭



認定授与式の様子

素施策の導入コスト抑制、GHG排出量削減に大きく貢献する次世代エネルギー燃料の観点から、今後は建設・輸送分野などでのさらなる利用拡大が期待されている。

エコマークは生産から廃棄に至るライフサイクル全体で環境負荷が小さく、環境保全に役立つと認められた商品に適用される認証の一つ。今後は自動車・重機・発電機などディーゼルエンジンの燃料に使用される軽油代替として、油脂から生成したバイオディーゼル燃料を対象とする分類で、軽油よりライフサイクルのGHG排出量が少ないことなどを要件に昨年1月から認定審査の申し込み受け付けが開始された。



UAEと原油「共同備蓄」延長

緊急時は日本に優先販売

UAEと原油「共同備蓄」延長



前方左が経産省の和久田資源・燃料部長

日本とアラブ首長国連合（UAE）は4日、原油の共同備蓄に関する期間延長で署名式を行った。平時には東アジアやUAE国内向けにアラブドバイ国営石油（ADNOC）が使う原油を、危機時には日本企業に対して優先的に販売する。共同備蓄は国家備蓄と民間備蓄に次ぐ「第三の備蓄」とされる。2024年末まで

だった期間を3年間延長した。また国際協力銀行（JBIC）とADNOCとの脱炭素融資についても署名が交わされた。

日本からは経済産業省の和久田肇資源・燃料部長が、UAEからはファティマ・アル・ヌアイミADNOC副社長が出席して署名を交わした。齋藤健経産大臣と、ADNOCのCEOでUAEの産業・先端技術大臣でもあるシャール・ベル日本担当特使も同席した。

またADNOCによる脱炭素関連事業を支援するためにJBICが融資枠を設定する協定も結ばれた。その署名式も同日に行われ、天川和彦JBIC副総裁と、ハルッド・アル・ザービーADNOCグループ最高財務責任者が出席した。